

# 平成 29 年度第 2 回総合教育会議 議事録

## 1 開催日時

平成 29 年 8 月 30 日（水） 13:30～15:00

## 2 出席者

### (1) 構成員

市 長	園田 裕史
教 育 長	遠藤 雅己
教育委員	永田 政信
教育委員	渡邊 敬
教育委員	佐古 順子
教育委員	村川 一恵
教育委員	嶋崎 真英

### (2) 説明者

教 育 政 策 監	丸山 克彦
教 育 次 長	上野 真澄
教育総務課長	三岳 和裕
学校教育課長	江浪 俊彦
学校教育課参事	本多 修司
教育総務課係長	内野 一嗣
こども未来部長	川下 隆治
こども政策課長	田下 陽一

### (3) 事務局

企画政策部長	山下 健一郎
企画政策課長	浦山 聡
企画政策課係長	松園 洋平
企画政策課職員	宮田 淳仁

## 3 協議事項

- (1) 英語教育の充実について
- (2) 学校の適正規模のための方策について
- (3) 子どもの貧困対策について
- (4) その他

#### 4 経過

##### 企画政策部長 山下 健一郎

皆さん、こんにちは。定刻となりましたので、ただいまから平成29年度第2回総合教育会議を開催いたします。

本日の司会を務めます、大村市企画政策部の山下でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。座って説明させていただきます。

まず、お手元の資料のご確認をお願いいたします。配布しております資料は、次第と、資料1 平成29年度第2回総合教育会議出席者名簿、資料2 平成29年度第2回総合教育会議配席図、資料3 英語教育の取組について、資料4 学校の適正規模について、最後が資料5になります、子どもの貧困対策の概要というふうになっております。不足等ございましたら挙手をお願いいたします。資料1から5まででございます。よろしいでしょうか。もし、途中で不足がわかればですね、言っていただければと思います。

それでは、早速、次第に沿って進めてまいります。

開会に当たりまして、大村市長園田裕史がご挨拶を申し上げます。

##### 大村市長 園田 裕史

皆さん、こんにちは。本日は平成29年度の第2回総合教育会議に大変お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。いろんな所で皆さんご活動、ご活躍をされておられますので、いろんな所で昼だったり夜だったりお会いしますので、久しぶりという感じはあまりしない。佐古さんも空港でよくお会いするんですけども。

今年度の第2回の総合教育会議でございます。前回までの委員会の中で総合教育会議の中で、いわゆる教育委員会が示している教育基本方針の項目についてですね、確認をさせていただきましたので、ひととおり大村市の教育の方向性というの

に意見交換ができたのかなと思います。どうしても、その内容に書いてある文言でやっぱり固い内容もございますので、意見交換もきっちりという形で確認をしてきたと思うんですけど、それを通して、より深堀りをして今回以降ですね、できるのかなと思ってます。まあそういった形で、自由闊達にご意見をいただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

思いの部分も含めてですね、いろいろと意見交換をさせていただければと思います。

それと、ご承知のとおり地方教育行政に関する法律の改正が行われたあと、基本的には教育委員会でいろいろと教育行政を決めていただくんですけど、首長としてですね、皆さんのご意見を、意見交換をこういった総合教育会議という制度を設けられたので、その中で予算の確保だったり、こういったことを教育行政、教育委員会の方向性の中に組み込んでほしいということ、私もしっかりと予算の確保等、教育長と一緒にタッグを組んでやっていくという形に法律が改正になっているので、そういった意味ではこの総合教育会議の意見交換は非常に重要な位置を占めますので、皆さんからもっとですね、こんなところをこうした方がいいんじゃないかという事を私にも教えていただいて、予算の確保からしっかりと進めてまいりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

本日はご参加いただきまして、ありがとうございます。

##### 企画政策部長 山下 健一郎

ありがとうございました。それでは3の協議に移ります。ここからの進行は、本会議運営要領に従い市長が行います。市長、お願いいたします。

##### 大村市長 園田 裕史

はい、よろしくお願いいたします。まずは、協議事項の(1)でございます。「英語教育の充実について」です。説明をまず、よろしくお願いいたします。

##### 学校教育課長 江浪 俊彦

それでは、失礼いたします。資料の3をご覧下

さい。学校教育における英語教育の取組ということで、説明をさせていただきます。既にご存じのとおり、新しい学習指導要領、小学校の方が平成32年度から実施をされるわけですけれども、それに伴いまして、小学校における外国語活動、外国語科というのが下の学年に下りてきました。

現在5、6年生で行われているものが、外国語活動ということ、小学3年生から実施をするというふうになっております。32年度からの完全実施となるわけですが、来年度の30年度と31年度は移行期間になります。各学校の裁量に移行期間は任せられるわけなんですけれども、大村市としましては、市内15小学校のうち13の学校が、移行期から小学校3年生からの外国語活動に取り組みます。

残りの2校というのが三城小学校と旭が丘小学校ですけれども、ここの2校が現在まで文部科学省の教育課程特例校として1年生から外国語活動を取り入れておりまして、30年度もこの2校については1年生から外国語活動を行うという事でございます。

移行期間の授業時間数につきましては、下の方に書いてあるとおりになりますが、29年度は5、6年生だけです。年間35時間、週1時間。30年度、31年度は移行期間ですので、3、4年生が外国語活動として、年間15時間。5、6年生が現行の35時間に15時間を加えて50時間。32年度からは3、4年生が年間35時間、週1時間。5、6年生が年間70時間の週2時間というふうな取組になってまいります。

現在、英検の受験状況を下の表にまとめておりますけど、なかなか市全体としての小学生から中学生の受験状況というのは、掴めておりません。というのも、個人で受けたり学校で受けたりと様々でございます。公立中学校の英語教育実施状況調査から言えることとしましては、中学3年生の英検の受験状況がわかりましたので、それを表に載せております。26年度から28年度の3年生

の状況で、受験者、生徒数の3級以上の取得者ということで、そこに載せているところでございます。

次のページ、その次のページは、新しい学習指導要領になった時の外国語活動、外国語教科としての目標、活動内容について記載をしております。大きく変わるといいますか、もちろん下の学年に下りてくるわけなんですけども、併せて英単語の習得数が変わってまいります。現行中学生だいたい1,200語程度ですけども、これに小学校がだいたい600から700語、中学校が1,600から1,800語というふうに少し増えるというようになっている状況であります。

一応、概略そういった事で説明を終わりたいと思います。

#### **大村市長 園田 裕史**

はい、ありがとうございます。この英語教育の充実については、前回までの全体の会議の中でも積極的に取り入れていくべきだというようなご意見がありました。また、今日ちょっと新聞に載ってましたけど、長崎県全体の学力調査ですね、あれが平均を下回っていると、県全体ですね。そういったところもありましたけど、皆さんから率直なご意見等いただきたいと思います。いかがでしょうか。ご質問とか資料に出ていない分で、ここはどうなるとかみたいなどころがあったら、ご質問等々よろしくお願ひします。

#### **教育長 遠藤 雅己**

市長、できましたら簡単に事務局から調査の結果、概要だけ。

#### **学校教育課長 江浪 俊彦**

全国学力学習状況調査の正答率がですね、先日新聞等で報道されたわけなんですけども、長崎県は小学校については全国の正答率と比べた場合に若干下回っていると。大村市の場合、小学校は国語A、国語B、算数Aは、ほぼ県レベルということになります。算数Bにおいては2ポイントほど下回っていることになります。

それから、中学校においては長崎県は全国で比べますと、国語 A がほぼ全国並みでした。長崎県のですね。国語 B それから数学 B、数学 A、数学 B もほぼ全国並みでした。大村の場合、国語 A、国語 B が、少し下回っている。数学 A、数学 B も少し下回っているという状況です。

#### 大村市長 園田 裕史

学力調査については、まあそういう形で。まあ英語についてもですね、そういった形で早期の早めの導入が必要じゃないかというところで。文科省の指定も受けてモデル校でやってるという状況もあるんですけど、全体として英語教育の充実をどうしていくかという事になります。

それと、補足で ALT については、非常に大村市自体は充実をしまして、松本市長時代から積極的に取り組んでいただいている、生徒数に対する ALT の数と、学校数に対する ALT の数の率ですね、率。実数じゃなくて。県で一番です。はい。

#### 教育委員 村川 一恵

英語教育に対してなんですけど、先ほど市長が言われた ALT の事ですね、今回、松原の寺子屋塾で ALT の先生方に来ていただきまして、低学年を対象に楽しいゲームなどをさせていただきました。子ども達の感想の中で、この授業が一番楽しかったという子がすごく多くて、ALT の先生方が本当に英語を楽しく子どもに伝えて下さってるなど、本当にいい機会だと思いました。

私達大人は英語アレルギーがけっこう多いんじゃないかなと思って、授業、勉強の中でやる英語っていうのにアレルギーを起こして、何となく最後まで話す事ができなかった教育が多かったのかなと思うんですけども、こうやって英語って楽しいんだよと、ALT の先生方が、小さいうちから学ばせていただく事で英語アレルギーを起こさないで済むんじゃないかなと思うんですね。英語に親しみやすくなるっていう ALT の取組や、幼少期から 3 年生、小さい頃からの教育が大事になってくると思いました。

関東にいるとたくさんの外人がホテルやコンビニや、いろんな所で働いていらっしゃいます。大村はまだそういう状況が少ないですけども、人口の減少に伴ってどんどん大村にもたくさん外国人の方が入って来られるんじゃないかと思うんですけども、そういった時にコミュニケーションのツールとして、本当に英語教育が大切になってくると思います。受験対策だけではなくて、生きていくうえで共存していくうえで、必要になってくると思いますので、いい教育につながっていけばと思います。以上です

#### 大村市長 園田 裕史

嶋崎委員は、英語しゃべられますか。

#### 教育委員 嶋崎 真英

話せないんですよ。

#### 大村市長 園田 裕史

ああ、そうですか。

#### 教育委員 嶋崎 真英

話せないにも関わらず、9 月 1 日にオランダのダッチジャズですね、ミュージシャンが佐賀で公演するんですけど、そこで皆さんの前で挨拶をして、その後ミュージシャンと会食をするんですけど、通訳を連れて行かないと役に立たないんですよ。本当に学生時代あるいは社会人になってからもね、英語を真面目に勉強しておいたら良かったなど。時すでに遅しなんですけどね。やろうと思っても、なかなか時間が取れないのも事実ですし。本当にね海外に行ってやっぱりそういうコミュニケーションをせざるを得ない立場になって、本当にひしひしと英語の重要性を感じてます。

この間も話をいたしましたけども、お盆過ぎだったかな東彼杵町の方からですね、今回また去年に引き続きオランダの方にですね、子ども達を派遣するんですね。前回のレポートも派遣しましたけれども、昨年の。やはりその英語の重要性を子ども達がね、みんな話せるようになりたいと。やっぱりそのことが一番の感想だと思いますね。

シントラに子ども達を派遣されると思いますけ

れども、英語圏の姉妹都市の方にもぜひ派遣をしてぜひそういうモチベーションにつながるような事業をされたらどうかと思います。

#### **大村市長 園田 裕史**

今あの、嶋崎委員から英語圏の姉妹都市にも派遣をという事で、今、大村市が国際交流事業としてシントラ市に2週間と、シントラはポルトガルなんですけど。アメリカのサンカルロス市、これは24年ですかね、姉妹都市締結を結んだのは。2か所に派遣をしております。この間ちょうど8月の1日から2週間行ってきたもので、帰ってきて報告を受けたんですけど、当然ながら面接を受ける中学生、高校生というのは英語で試験というか派遣される選考があるので、その中である程度の英語力がある事って形になっているので、当然ながらその子たちはある程度の英語力があるんですけど、帰ってきた後にもやっぱり2週間の生活の中で英語を使っているの、非常にその部分の学びがあるのかなと思います。それをもうちょっとどういう形で還元していくのかという事も取り組んでいかないといけないなと思いますね。

#### **教育委員 嶋崎 真英**

だから英語教育の中でも、日常の中でですね英語を話せる機会ってやつをなかなかそれが行政あるいは教育機関がセッティングする。難しいのかもしれないけど、何か市を挙げてそういうような活動ができるように、留学するのがいいのか英語圏の人達がいらっしゃるのか、あるいはALTの先生達は間違いなくいらっしゃるわけなんだけど、そういう人達とのコミュニケーションを取る場をより数多くね、この大村の中で設けられたら。話してなんぼの世界らしいですね。我々は怖くて話せないんですけど。やっぱりそういう機会に参加ができるような環境作りを、市を挙げてやっていければなというふうに思いますね。

村川さんもおっしゃったようにですね、これからインバウンドはですね、倍々ゲームで増えていくんじゃないかなと思いますね。

長崎でもおもてなしのそういう活動、市を挙げて県を挙げてもちろんなんだけどやっていますけれども、インバウンドかな、特に欧米人なんか質問されたら萎縮してしまうんですね。まず、萎縮してしまうんです。だから本当に、英語を話す機会をより多く持つような事をね、大村だけの話じゃないんだけど持っていかなきゃいけないんだろうなというふうに痛感しています。

#### **大村市長 園田 裕史**

今あった、市で取り組んでる何でしたっけ、インターナショナルデイやイングリッシュデイズとか、今、嶋崎委員が言われたようなイベント的な取り組みがありますよね。年に何回でどんな内容でやってるか、ちょっと説明してもらっていいですか。

#### **学校教育課長 江浪 俊彦**

ちょうど夏に行ったんですけど、小学生向けにインターナショナルデーという事で年に1回。今回夏休みに参加した児童は市内で80名です。中学生は、中学生向けのイングリッシュデイズという事で、夏休み期間中2日間開催をいたしました。

これはなかなか内容が濃くてですね、人数は少なかつたんですけど18名参加をしました。そういったイベントです。

#### **大村市長 園田 裕史**

年に1回ですか。

#### **学校教育課長 江浪 俊彦**

中学生のイングリッシュデイズは夏休み期間中に2日間。

#### **大村市長 園田 裕史**

2日間。夏休みに年に1回ですよ。

#### **学校教育課長 江浪 俊彦**

はい。

#### **大村市長 園田 裕史**

夏休みに。

#### **学校教育課長 江浪 俊彦**

はい、そうです。

#### **大村市長 園田 裕史**

この日は英語しか使っちゃいけないみたいな事ができればいいのになと思うんですけどね。

**教育委員 村川 一恵**

チャレンジデーみたいな。

**大村市長 園田 裕史**

この日は英語しか使っちゃいけない。

**教育委員 村川 一恵**

その日の午前中は、どこでも。

**教育委員 嶋崎 真英**

ハローばかり言ってね。おばあちゃんもハローと言ってね。

**大村市長 園田 裕史**

そういうふうにしていくと随分いいんじゃないかなというのと、例えば今のイングリッシュデイズみたいなものを屋外で例えばキャンプをして1泊する中で、その1泊2日は本当に英語でコミュニケーションを頑張るみたいな事ができると、非常にいいんじゃないかなと思ったりしているところです。

**教育長 遠藤 雅己**

社会教育課の方でもやってる事業がありますよね。

**教育次長 上野 真澄**

放課後子ども教室という事で今年度からですね、英語学習と言いますか、前期と後期に分けて各20、30名ずつ市内の子ども達を対象に今年度から始めました。前期が6月から10月まで後期を12月から3月までという事で、内容は日常の英会話とか、それぞれのALTを活用しますので、遊び、音楽とかですねそういったものを一緒に楽しんで親しんでいくという、今年度から始めた事業です。

**教育長 遠藤 雅己**

あんまりやりすぎると、今度は民間でやられる教室がですね。スタートは小さく、ちょっと小さくみて大きく育てるというような、そのくらいの様子を見ながらやっていかんばかなと思ってます。

**教育委員 嶋崎 真英**

うちの家族も、家内と娘がもう1年くらい真面目に勉強に行ってるんですけど、家内と4月にオランダ一緒にね旅行しましたがけれども、なかなか勇気もないんでしょうが伝わりませんね。やっぱり、本当に日常の中で普段から話さないと使わないとだめだそうですね、英語もね。それはよく、海外なんか赴任してらっしゃる方から聞くんですけども、使わなくなったら怖くなるか言ってますけれども、さっき村川さんがおっしゃった遊びの場の中でごく自然に英語に親しんで、さあ勉強したいというモチベーションが出てくるような、そういう仕掛けができないのかなと思ったりしますね。

**大村市長 園田 裕史**

この間、教育委員会とも話をしたんですけど、ALTさんは基本的には期間給でこっちに来ていただいているので、夏休み期間中ももちろん活動をしていただくっていう期間になってるんですね。たまたま日本の学校が夏休みっていうのがあるっていう事です。そしたら、寺子屋塾にはそういった形で活用していただいているでしょうから、そういう意味ではALTさんのスケジュールの中で、いろんな形が夏休み取れないのかなと、もっと充実できないのかなというところは考えていきたいなと思います。

佐古委員、何かないですか。

**教育委員 佐古 順子**

私、昨年の秋に市内の小学校の英語活動発表会を見学させていただいたんですけども、一番印象に残ってるのが、まずお教室に3年生、4年生ですかね教室に入りましたら<sup>※</sup>フォニックスの授業風景だったんですね。子ども達の生き生きとした顔がとても思い出されるんですけども、最初導入の時に<sup>※</sup>フォニックスの絵のフラッシュカードで先生がなさって、耳からも入ってALTの口を真似してというか、すごくリズムカルに流暢に発音していました。すごく嬉しくてわくわくしたと言いますか、フォニックスを<sup>※</sup>こんなにしてくださるんだ

などと思って、先生方の研究の成果と1年生からずっと続けてらっしゃるっていう、さっき嶋崎委員もおっしゃいましたけど、くり返しくり返し本当に練習した成果かなと思って、何かすごくどきどきした思いが思い出されます。

昔の話ですけど、私達の時代は中学校英語教科書に対してカセットテープが6本ぐらい入ったのを買ってもらって、くり返しくり返しテープを巻き戻し巻き戻しして聞いて、発音をとにかく英語の教科書をまねようと一生懸命するんですけど、間に合わないんですね。結局もうだんだん後回しになっていって、リーダーは後回しになって他の宿題に追われて、結局なんか英語がちょっとできないっていうか、授業も宿題も後回しになったような。

それに対して今は、ALT もいらっしゃいますし、いろんな機会もありますし、目からも耳からも入ってきますし、先生方も教材も研究してらっしゃって、1年生から6年生までカリキュラム作ってありましたので、それを優良事例として先ほどお話ができましたように、それを使って夏休みそういう会話の実践といいますか、お友達と一緒にまた違ったお友達と出会って、何かする会ができればいいかなと思いました。

それと、もう1つは6年生が中学校の先生と一緒になさってまして、会話の内容やっぱり違うなって、時代が違うなって思ったのは、「何時に起きたの」って、「昨晚はテレビを見てたので遅く起きた」っていうような内容の会話だったんですけど、過去形なんですね。昨晚だからテレビを昨日は見てたからって、さらっとそういう過去形が入ったり、会話もちゃんとパターン化されてまして、日常の生活の中で子ども達同士の会話の中でも、パターン化されてましたので、これが中学校へのステップを少し階段を低くしていただいて、入りやすくしている1つの事例かなと思ったのと、なぞるだけですけども書くって事に対しても、興味がある児童は、できるような形を取ってありまし

た。

私は中学校から高校に行く時にとっても大きな階段をのぼって、また英語アレルギーがどんどん増した記憶があるんです。それこそいくらテープを聞いても頭に入ってこない。何回聞いても何回書いても宿題の暗記ができないというような経験をずっとしてきたんですけども、だからこれからは、高校の出口が変わる予定です。高校の出口が変わるって事は中学校、小学校も変わっていくでしょう。英検を大村市内の中学生は3割から4割受験しています。それをどういった形で出口が変わりましたので、これからどうしていったらいいのかなという事をお勉強させてもらって、一緒に考えていきたいなと思ってます。本当にもう英語ではアレルギーしかありませんですね。

ただ、あたえられた宿題をこなすので精一杯で、宿題もこなせないような状態で英語教育を受けてきた記憶しかなくてですね。

昨年行きました小学校の研究発表が立派でした。優良事例として市内全体にそれが行き渡って、またその先生方もそれに対して研究なさっていかれるだろうなと思いました。

#### **大村市長 園田 裕史**

そういうふうな優良事例みたいなものって全国でどこがすごく特化してというか、積極的でしかも成果も上げてるみたいな事例ってあるんですかね、英語で。あんまり聞いた事がないですね。

#### **教育委員 嶋崎 真英**

行政単位じゃなくて、学校単位だよな。全部だから英語でしか話さないとかいうのがありますよね。

#### **教育長 遠藤 雅己**

だからその、今ですね英検の問題が出て来ると思うんですが、英検から今 TOEIC とか TOEFL とかその時代に入ってるんですよ。その TOEIC とか TOEFL が何ぞやっていうところからしっかり知っとかないと、結局 TOEIC の方がテストオブイングリッシュインターナショナルコミュニケーシ

ョンって言って、日常会話やビジネス会話、まあ  
積込に説法ですけども、外資系企業や大手企業の  
海外事業部が使うような英語っていうか、これの  
点数を言われてるんですね。だいたい英検の2級  
ぐらいで TOEFL、TOEIC が 540 から 640 点と言われ  
ております。これを万能にこなせるようになるに  
は、TOEIC が 800 点以上というのが1つの基準に  
なっているかと思えます。この800点以上がです  
ね英検でいうと準1級ということになります。英  
検の1級がですね、だいたい TOEIC の 900 点以上  
というふうな成績で、まず就職の際に TOEIC の点  
数を求められる場合が多い。

そしてもう1つは TOEFL というのがあるんです  
けど、これは留学生のための英語。英語を母国語  
としない国の人達を対象に実施されてるテスト。  
どこかに留学して アメリカとかイギリスとかオ  
ーストラリアに教育機関において留学卒業の基準  
として用いられているのが、TOEFL なんです。

だから TOEFL と TOEIC の違いは留学の学生向け  
が TOEFL、ビジネス用の日常会話に設けられるの  
が TOEIC という事で一応頭に置いておいて、今は英検  
だけではなくてこういうものに対する支援も、高学  
年になるというか中学、高校になるにつれて TOEFL  
も求められてる、TOEIC の方も求められてるとい  
う事になっております。

だから時代もちょっと変わってきてですね、テ  
スト問題も TOEFL になるとスピーキングとかライ  
ティングとか試験時間がですね、4 時間に渡り試  
験をやるんですね。そういう事になるとですね非  
常に難解なテストになってきて、それをクリアす  
るという事はかなりの力を持つてるという事にな  
るんですね。そういうところも少し頭に置いてお  
いて、というのは、今、市町の教育委員会と市町  
において、英検を受ける時に助成しまし  
ょうとか、受かったら受験料の半額を助成しま  
すとか、そういうところまで出て来てるんですね。  
けっこう、こういう長崎県でも離島あたりですね  
行っているみたいで。そういう支援制度等も併せ

て考えていく必要があるんじゃないかと、子ども  
達の励みになると思います。

**大村市長 園田 裕史**

受験の受験費ってことですか。

**教育長 遠藤 雅己**

受験で、受験費よりも合格した時にはその半額  
助成とか全額助成をすとか、そういう話が市町  
の教育委員会からなんかは出てきてましたです  
ね。これ中学生です。五島がやってますね。

**大村市長 園田 裕史**

渡邊先生、いかがですか。

**教育委員 渡邊 敬**

そうですね、私はまあ昔の事で言いますと、割  
と好きだったんですけど、英語好きだったんです  
けど。会話となるとですね、まあ読み書きはとも  
かく会話となるとやっぱり、かなりこう実際に英  
語を母国語としている人と一緒に喋らないとです  
ね、なかなかニュアンスもできないしという事で、  
今の方が ALT とかですねそういう方々もおられる  
し、条件というのが整ってきていると思います。  
やっぱり我々の時は、なかなか読み書き中心で  
ですね喋るという事はどうしても、さっき言われた  
ようにおっくうになって、一応我々の英語が通じ  
る医療機関というのはですね県では、うちも一応  
通じるという事だったんですけども、いざ患者さ  
んが来られるとなかなかすべてのニュアンスが理  
解できるというふうにはいかないようですね。

やはり外国の人が逆に日本語をよく覚えられて  
るなとおもうんですね。なんかやっぱり日本人  
よりも、さっきの TOEFL の話でも日本が相当下  
の方らしいですね。東南アジア諸国に比べても下  
らしいですけども、何と言いますか日本語で訳す  
というかそういうのが昔から日本人は得意なも  
ので、全部日本語にしてしまっただけでもです  
ね、すぐ訳してしまっただけでもいいところも  
あるし悪いところもある。逆に英語の言葉を直  
接もっていくと今度は逆に内容がわからないとい  
うふうになりますので、何と言いますか何かにつ  
いて言われた

ようなコミュニケーションを英語でやるとかですね、そういう事がやっぱり1番大事だろうと思いますね。その中で日本について日本ないし大村、長崎という所の事を何か伝えようと、そういう目的を持ったらどうかと思うんですけども、受け身で向こうの考え方を知る。こっちの考え方も日本ではこういうものだよという事を教える。相互で教え合う外国語学習がいいと思います。そうですね、取組方がもっといろんな取組が出てくることだと思います。

#### 大村市長 園田 裕史

永田先生、どうですか。

#### 教育委員 永田 政信

そうですね、外国語科の導入を中央教育審議会が答申をされた時に、私が学校に勤めてたら、すみません校長先生、退職させて下さいって言うんじゃないかと思ったんですけど、しかしよいよですよね。来年30年度から移行期間に入ります。

しかし移行期間と言ってもですね、授業は実際に入っていくわけですよ。今までの先生たちの意識っていうのはどうだったかなと思って。5年生と6年生がやってたわけだから、全体の生徒達が小学校がですね6学年の6分の2ぐらいかな、他にもまだ先生達はいらっしゃいますので、7分の2、8分の2ぐらいの割合かなと思っていて、先生達自身として意識が低かったと思うんですよ。だからその意識を今度は整えていかなきゃいけないと思いますし、そのためにはやっぱり学校全体で取り組んでいくんだという意識づくりを、まずは作っていかねばいけないし、そこには教育の中心となるキーパーソンをしっかりと据えて、学校全体で推進をしていくというふうなそういった体制作りっていうのが大事なんじゃないかなと思います。

それからあと、そうですね教科っていうからには、やはりそこには目標があって内容があって、それを小・中・高と円滑に繋いでいくっていうふうな事が必要になってくるんじゃないかなという

ふうに思います。

だから、今まで以上に教師間の連携っていうのが大事になってこうよかなと思いますね。

例えば、相互の授業の乗り入れがあるとかカリキュラムを一緒に作るとか、そういったものをしていくっていうふうな事を考えると、合同で研修会をやったりとか、そういう小中連携のですね重要性がますます必要になってくるのかなと思ったりもいたします。

それからあとは、先生たちの支援っていうのをいろんな面からですねサポートしてもらえれば、実際に働く先生達にとっても気が軽くなるのかなという気がいたしますね。だから市教委の研修会等をやってもらおうとかそういった役割もありましょうし、それから実際の授業を想定した時に指導しやすいようなデジタル教科書であるとか教材とか、そういった物を整備をしていくというふうな事も、先生達にとってはありがたい事なのかなというふうに思ったりもいたします。以上です。

#### 大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。今、皆さんからご意見をいろいろ聞いて、次年度30年度に向けてですね、英語教育の充実っていうのを具体的に施策として詰めていきたいなと思っています。就任当初からですね、いろんな方々から英語教育の充実をしっかりとしていくべきだと、これは松本市長がしっかり種を蒔いて今、形になってるところがあるんだからというような事をよく言っていたので、何か違っているところがあってというところがあって、ここ2年近く思うので、皆さんからご意見を頂戴したんですけど、就任当初すぐ長崎大学の瓊林会主催のフォーラムがあった時に私も参加して、さっきちょっと出た五島市さんの取組が発表されたんですね。五島市が当然小規模校なので、この特例的に小規模校に小学校1年生から英語教育を入れて、その子が高校3年生かなにかなった時に英語でのディベートかスピーチの大会だったか、英語だけの。それで非常に優秀な成

績を収められたと、動画もそこで放送されたんですけど、それはそれは流暢な英語を喋られるんですね。これかと思って、こういった事ができないか、いきなりやるっていうのは難しいので、1つ小規模校でモデル的についでいうのを考えていて、ちょっと今私としても方向性として思っているのは、議会にもちょっと方向性は1回答弁をした事があるんですけど、松原小学校がですね、今日海洋学習の取組でテレビも取材に行ってますけど、寺子屋にもALTが入ったという事もありますけど、小規模校っていうのもありますけど、非常にモデル的に取り組みやすいところかなっていうのがあって、そこで旭が丘と三城小学校は小学校1年生からという形で特例校の指定でやってるんですけど、更にそこを充実させた内容でできないかなと。そこに特別転入の黒木小学校と同じような校区外から来るっていうようなところを幅広く受け入れて、充実させる事ができないかなとちょっと考えてます。旭でも三城でもやってるからどうなのかというのがあるんですけど、もっと充実させる事ができないかなと。

1つ先程永田委員がおっしゃったように、小中の連携というところは教育委員会として、幼稚園、保育園、小、中一貫の教育連携をっていうふうには方針を示してるので、たまたまなんですけど隣接してる松原保育園の園長先生が、ちょっと確実に覚えてないんですけど、元外務省にいらっしゃったかなんかで、通産省か。通産省にいらっしゃった方で非常に英語力があられる方だというところもあったので、そういった形で保育園から小学校、その林田園長にも関わっていただけないかという事も考えながら、小学校の英語教育を充実すると。そうすると、さっきの嶋崎委員からもあったとおり英語しか喋らない日とかそういった取組ができるのかなと思って。そこは特別転入、英語の幼保小中連携という形のモデル的なところでグッと力を入れてやる事で市内全域を広げていければ。まずモデルで本当に効果がこれだけ出たと示

せないかなという事をちょっと考えてます。今日皆さんからのご意見を聞いても、ちょっと進めていきたいなというところがあります。さっき永田委員からあった先生の指導のフォローアップっていう意味もそうなんですけど、ALTの方がですね、いつも帰国前に市長室に寄られるんです。ALTしてどうでしたかって聞くと、楽しかったっていうのもあるんですけど、いくつか注文をつけられます。関係ない事で言うと病院に通う時に英語が喋れるクリニックを教えとってくれとか、そういう事は言われるんですけど、そういう日常生活も困るんですねとかもあったんですけど、特に子ども達のところでどんどこですかって言うと、片仮名英語を教えないでほしいって言ってたんですね。それは黒板に書く時に片仮名で書いてそれを言うと、片仮名で入ってしまうから発音がカタカナ英語になるんだと。それをやめてほしいと。たしかにそうだなと。要は指導に当たられる先生と共有して授業に取り組まないと、ALTだけではちょっとできないと思うので、その部分をさっき永田先生からもあったように、デジタル教科書を入れるとか音声のデジタルなのか教材なのか、指導に当たられる先生方に対しても、ALTと意見交換をしてると思うんですけど、その部分をさらにしっかりとやっていかないと、読み書きじゃない喋るっていう英語力がつかないというところがあるので、そこら辺を考えていきたいなと。教員の方々と連携を図りたいと思います。

あと教育長からあったいろんな助成制度というのも考えていくと、外に対しても英語に対して力を入れるという事に市として示すことができるので、そんなところをちょっと考えていきたいなと。

あとちょっと思いつきで、皆さんからご意見聞きたいなと思ったんですけど、1番いいのは朝、今校長先生が毎朝立ってるんですね。小学校の入口に。あそこにALTの先生も一緒に立ってもらってますね、その時間はグッドモーニングから始まって、さっき佐古委員からあったように昨日はち

よっと夜遅くまで宿題して眠いよみたいな事を英語で、例えばちょっとした会話でもできれば、すごく日常的に朝から英語を使うという事が、ちょっとですよ1番入る取組かなと思ったんですけど。

**教育委員 村川 一恵**

大賛成です。

**教育委員 嶋崎 真英**

グッドモーニングから始めてね。本物の英語の環境を作ってあげないといけないと思うんですよ。要は先生達もね、結局我々と一緒だと思うんですよ。中にはねそういう経験とか資質があられる方もいらっしゃるかもしれないけど、大多数のこれから携わらなければいけない先生達は、そういう海外の留学経験があるのはほんの一握りだと思うので、モチベーションとかインセンティブとか上手にやっぱり使わないと、我々もホテルなんかでちゃんと研修なんかやってますけど、身近な所でセブ島なんかでね短期留学をさせるとかね、やっぱり実際に海外に行かないとその気にもならないと思うのでね。いずれにしても先生達とそれから生徒達、それぞれに対してどういうふうにか大村市としての独自のシステムを作っていくのかっていうのが、求められると思うんですよ。市長は2年前から考えてたっていうのをおっしゃいましたけど、先生達にも義務感でね、仕事だからやらなきゃいけないというような気持ちじゃなくて、楽しく英語教育をなされるような仕掛けを作るとかね。必要じゃないかと思うんですよ。

**大村市長 園田 裕史**

今、ALTの先生は何時から何時って決まってるんですか。

**学校教育課長 江浪 俊彦**

時間ですか。決まっております。学校によってもですけど。

**大村市長 園田 裕史**

朝7時半から出てきてもらったらだめなんですか。

**学校教育課長 江浪 俊彦**

そうしますと、朝7時半から出てきてもらうと帰りが早まってしまうと。7時間ですね。

**大村市長 園田 裕史**

それちょっと、どうにかやれるように工夫したりですね。ちょっとそこら辺、考えていけないかなと思いました。

まとめると、1つは皆さんからいただいたようなご意見を盛り込んだようなモデル校みたいな事ができないかなと。特別転入も含めたっていう形で、松原を考えられないかなとちょっと思っておりましたので、ずっと。そこら辺をちょっと何とか次年度に向けて協議を進めていきたいと思えます。その中身には今、委員の皆さんからいただいたものも含めて考えていきます。

ALTから直接的に課題だったり注文だったりいうところ、だいたい蓄積されてると思うので、その部分の解消を進めていく。協議を。今もしてるんですけど。更にちょっとそれは力を入れてやらなきゃいけないと思います。それといろんな応援、支援制度を設けること。それと朝の挨拶というのは、非常にやり方がどうできるのかですけど、意図としてはですね、そういう取組が何かでできないかという事ですね。朝が一番いいと思えますけど。ちょっと考えていきたいと思えます。ありがとうございます。以上、皆さん英語について、あといいでしょうか。すみません、いろいろ良い意見を頂戴してありがとうございます。

次に2点目のですね、これも一連のこの1年間の会議の中で出たような内容の深堀りなんですけども、協議事項の2です。学校の適正規模のための方策について考えていきたいと思えます。

おかげ様で人口が増えておりますので、県でもトップクラスのマンモス校が2校ございます。ちょっとそこら辺について説明をお願いします。

**学校教育課長 江浪 俊彦**

大村市の現状について説明をさせていただきます。資料が4になります。その前に学校の適正規模とはいったいどういうものかという事で、話をさ

せて下さい。法的なものがございまして1つは学校教育施行規則なんですけども、その中に小学校の学級数が12学級以上18学級以下を標準とすると。ただし、地域の実態その他により特別な事情がある時は、この限りではないというような事が記されております。一方義務教育、小学校施設費国庫負担に関する法律の中にも、適正な学校規模の条件として、学級数は概ね12学級から18学級までであるというふうになっております。ただこの学校規模標準というのは学級数の設定をされておりますが12学級以上18学級以下が標準とされているんですけども、特段の事情がある時はこの限りではないという弾力的なものになっているという事も記されていると。併せて、文部科学省では従来から25学級以上の大規模校、31学級以上の学校を過大規模校というふうに示しています。それぞれ標準規模以外の大規模校や小規模校にそれぞれ特性がございまして。ご存知かと思いますが一応そこに書いてあります。

小規模校の特性としましては、児童、生徒の1人1人に目が行き届きやすい。きめ細やかな指導が行いやすい。ただ集団の場の対話に触れたりする事ができないので、切磋琢磨をする機会が少なく。人間関係は深くはなるんだけど、固定化しやすいというような特性があります。

大規模校の特性としましては、様々な子ども達を見ますので、多種多様な集団の中で人間関係が豊かになる。ただやはり人数が多ございまして、教室の確保であるとか体育館、校庭などの施設面で余裕がないというような欠点もあるという事です。

次のページに示したのは大村市の現状でございまして。ちょっと見にくいんですけども、太字と下線を引いているところが標準と、いわゆる適正規模校です。その小学校を見ますと、三城小学校、中央小学校、福重小学校の3校が適正規模校となります。中学校が玖島中学校、西大村中学校、大村中学校。その他の所は小規模校であったり大規模

校であって、先程、市長が言いました県下で2番目というのは竹松小学校と富の原小学校。過大規模校まではいかないですけども、大規模校というふうになっております。あと黒木小学校と東大村小学校は複式を使用しますので、複式というふうになっております。こういった現状があるという事を、まずお話をしておきたいというふうに思っています。

#### 大村市長 園田 裕史

ありがとうございます。このテーマの学校の適正規模についてっていうところなんですけど、当然良好なとか一番いい学習環境というんですかね、それを整えていくっていうのが重要じゃないかっていうところから是正をしていった方がいいっていうのがあると思うんですけど。これがですね今お話しをしたとおり、なかなか簡単にいかないというところがあります。

1つは小規模校については、黒木小学校は特別転入制度を設けて、今市内全域からで25名です。ちょうど25名。25名になって黒木は複式が解消をされましたね。1、2年生はですね。今回1、2年生が多かったからですね。複式が解消されたというふうなところです。ただ特別転入制度を黒木は設けてる。東大村小学校については過小規模校ですけど、複式でやってこの人数という事です。あともう1つの松原小学校については先程の話とどぶりますけど、そういった特化したような教育モデル校という形を取れるところが増えていく事ができないかなと感じてます。作られたものを増やしていくという方法については、黒木とさっき言った松原がそういう方向にあるのはいいんですけど、東大村小学校は今後ちょっとあの周辺のインフラ整備として、木場スマートインターチェンジが来年の3月に開通をしたりとかっていう事があったり、今、比較的大村市街地に近いという事もあって、ちょっと家が増えていたりもしてるのかなと思うので、松原の方はもう少し様子を見て、松原とか黒木とかという考え方とはまたちょっと

違ってくるのかなと思ったりして。若い人がちょっと家を建てたりされてる方もいらっしゃるというような状況です。

大規模の解消が竹松と富の原という事になるんですけど、校区の変更というのがそう簡単にいかないという事でございます。皆さんが住まれてる大村市内の家でもおそらくイメージしていただくと、自分の家はこっちの小学校だけど道向かいだったら隣の小学校というのがあると思うので、それを解消していくというのはつまり町内会が変わっていく。町内会というか、その小学校区域の町内会のエリアを変えていくという事になるので、簡単にいかないなというところでございます。

何かこの適正規模について、ご意見等ご質問等ございませんでしょうか。

ちょっとこれはですね、今どうですかって聞いてなかなか出にくいのかなと思うので、また次回の時、これ情報提供としてですね皆さんちょっと考えていただければと思うんですね。

#### **教育委員 嶋崎 真英**

前回、出たんでしょう。話しなかったの。定例教育委員会で。教育委員会。してますか。松原の話も。

#### **大村市長 園田 裕史**

出たですね。

#### **教育委員 嶋崎 真英**

私がいなかったですね。秘密会議じゃなかったね。

認識はあるんですけどね。意見も出ました。さっきの松原の話じゃないけど、特化して。たださっきの学校区のね問題はよくわかります。自治会であつたりとかね絡んでくるんで。なかなか難しい問題でしょうし。人口も時が経てばまたね、どこに集中するかわからないわけだから。新たに作るっていうのもまた予算がいる事だし、廃止は難しい。

黒木は変わりましたが、松原なんかアクセスなんかどう使ってるのかね。ありますよね。

#### **大村市長 園田 裕史**

そうですね。黒木はバスで入ってるんですね。松原もその部分も考えてアクセスも考えていかないといけない。

#### **教育委員 村川 一恵**

バス停が近くにあるし駅も近くにあるし。

#### **教育委員 嶋崎 真英**

便がそれだけあるのかなと思って。便を増やせばそれだけコストがかかるから、そういう問題が出てくるのかなっていうのが。スクールバスなんかがやっぱり。

松原なんかは校区内の世帯数からの推移見込みになりますよね。新たに増えないっていう前提で50人減るっていう事なんだね。

#### **大村市長 園田 裕史**

昨日ですね、黒木小学校の子達が表敬訪問に来て今日長崎新聞に載ってましたけど、25人なんですけど、黒木太鼓って学校全体で取組んでる太鼓が全国で1位になったんですね。小規模校の音楽コンクールで。昨日子ども達が非常に喜んで、本当にいい、ざっとした言い方ですけどいい学校だなんて改めて本当に思ったんですね。特化したというか自然豊かな所で全部で1つの太鼓の取組をやって、複式でやって上の子も下の子も支え合うみたいな。ああいう事例をちゃんと、ある意味松原でしっかり特別的な事、特化した事をやっていくと、十分そのニーズを組んでいけないかなと。非常に黒木小学校が昨日ああやってクローズアップを受けたっていうのは、そういう教育を受けさせたいっていう親御さんも来年黒木に対して受け入れてもいいなと、ちょっと本当に思いましたね。

#### **教育長 遠藤 雅己**

今のうち、よろしいですかね。前回、定例教育委員会でも松原の話が出て、委員さん方からもですね、全体の森を見ないといけないんじゃないかなと話があったわけですね。枝部分はわかると。だから5年10年スタンスでどういうふうにしてい

くかっていう、やっぱりそういうものを持っておかないと不足、足りなくなるので、やっぱりそこだけ自由にすると。他のところも、僕のところも自由にしたいという地域もあられると思うんですよ。そういうところはやっぱり慎重に話をしていかなければならない。松原の件はもうご了解いただいたんですけど、そういう事です。

それともう1つは、市長が目指しておられる2025年までに10万人を迎えるという事になれば、若い夫婦達が子どもを持つ時どこの地区で、市内か大村に住んで大村で教育を受けさせようという雰囲気にする事も1つの、10万人を突破する大きな鍵じゃないかと。

もう1つはCCRCって授業が東京もありまして、高齢者が新しい町に住んでそこで第二の人生を送るというCCRC計画も入ってくるんですよ。それよりかは、やはり子ども達をどこで教育、大村でやろうとその環境を大村は作れるかという事で、ここで絡んでくるんじゃないかと思うんですよ。だから松原の場合は新1年から入れるんじゃなくて6学年まで、どこからでも入って来られるようにしておく。1年生からしかだめですよという重苦じゃなくて、そういう事もいろいろ考えておかないといけないのかなと思います。

**大村市長 園田 裕史**

そうですね。

**教育長 遠藤 雅己**

だから、鍵は教育も非常に握っているわけですよ。10万を超えるですね。そこはよく言われるから責任はあるなって感じてます。

**大村市長 園田 裕史**

人口増、全体を見る時にやっぱ教育、子育てというところに力を入れてというところは役所の中でも協議されてる事なので、そこをしっかりと人口ビジョンも含めて考えると、そうですね。

それともう1つあるのが、実は全国どこもそうなんですけど公共施設のアセットマネジメントで、公共施設の建替え更新がどこも迫ってます。40年、

50年経つので。そういう事でいうと、大村市も公共施設の再整備計画を作っていて、あくまで計画です。何がその時代起こるかわからないので、あくまで計画ですけど。平成33年度からたぶん更新計画を始めて学校の建替え自体がですね34年度から始まる計画ですね。35年度からですね。今公表している表に出してる順番で、1番最初が福重ですよ。次が三城ですよ。その次、中央ですね。老朽化して施設を見ていって2年間かけて建替えを順次やっていく。その時が1つの、さっきのエリアを区分けを変えるとかっていう1つのタイミングなのかもしれないので、建替える時も含めてですね。

だから、そういう事をどう一緒に考えていって解消していくのか。さっき教育長が言われた、じゃあどの部分にそういった二重世帯をとという形でまちづくりを考えていってしていくのかということも併せて、公共施設の再整備計画の中にも適正規模っていうところに近づけていくためにですね、考えていかないといけないかなと思ってます。

いずれにしても小規模校の問題を解消をしていくっていう事もそうでしょうけど、大規模の是正も考えないと、今のまま、まだまだ黒丸には家が建ちますので、建つスペースがありますから竹松はまだ増える可能性があるっていう事ですね。

**教育委員 嶋崎 真英**

やっぱり大規模の学校であったり、我々もねそういう視点で営業所等で問題があるんですよ。管理がしづらいんですよ。運営管理がしづらいんですよ。学校なんかも偏差値のアンケートを取るとそういう事になってくると思うので、小規模ほど運営管理がやりやすいわけなんですよ。やっぱり適正にする努力を、知恵出してやらなきゃならないでしょうね。問題が起きるのはやっぱり大規模ですもんね。

**大村市長 園田 裕史**

大規模校、そうですね。

**教育委員 嶋崎 真英**

あの、この間も申し上げたけど、小規模の営業所なんてのは事故がないんですよ。燃費もいい。すべてにおいていいんですよ。大規模はもう、事故も苦情もいろんな事が起きるんですよ。この間は宅地造成の話もありましたもんね。松原に宅地造成する所はないんだろうかと。

**大村市長 園田 裕史**

松原の宅地造成の話はですね、企画が松原活性化プロジェクトって村川さんも入ってもらった地域のプロジェクトの中で、どういうふうに住居地を増やしていく事ができないかみたいな形で、今それは別で進めたりもしてるので、そういう意味ではさっきの東大村小学校についてもですね同じような考え方ができないかなってというのが思ったりもするんですね。なので、その部分については何かしら手立てをっていう形を今協議するんですけど、大規模の解消、大規模というか極めて大規模、竹小と富の原の解消というのをどう考えていくか。一方で放小はそんなに横ばいですけど中央は減ってます。横並びになるのがこの並びなので。ここをどう考えていくかなと思ったりもします。

エリアとして横につながってるんですけどね。中央は減り、放虎原は横ばい。富小と竹小は増え続けてる。何とか中央が増えて放虎原がその分減って、減ったところを富の原がスライドで来てとかですね、できないのかなと思ったりもする。

**教育委員 嶋崎 真英**

推移予測っていうのは、これはどういう条件を付けてらっしゃるんですか。

**学校教育課長 江浪 俊彦**

転出入は考えずに今の出生数ですね。

**教育委員 永田 政信**

それを平成35年のっていうのは要するに今の0歳児ですか。

**教育委員 嶋崎 真英**

じゃあ、まだまだ増えるわけですね。竹松とか富の原とか。富の原下がってるけどさ、下がって

るけれども。

**教育委員 永田 政信**

世帯的な増減も入れると、竹松とか富の原はまだ増えます。

**教育委員 嶋崎 真英**

間違いなく。

**大村市長 園田 裕史**

竹小は県1番になるでしょうね。こういうふうになったら。

**教育委員 永田 政信**

先程ですよ、学校を特色あるものにしましよう、それで呼び込みましようっていう発想も1つありましたが、こんな事は笑われるかもしれないけども、例えばですよ、郡地区、福重、松原そこを一体型の中学校にするとか、そういうふうな発想も面白いかなと思って。そしたら、あの辺りの松原、福重の子ども達が郡小中一貫校に行くとか、竹松の一部をそこに取り込むとか、そういうふうな大きな目で見れば、そういうふうな学校づくりも面白いかなと思って。

**大村市長 園田 裕史**

そうですね。ありがとうございます。確かに本当におっしゃるとおり小中一貫の流れを作れたら、エリアを自由にとという形でできるのかなと。そうすると当然、隣接する福重小学校をどう考えていくかという事になったりするかなと。

でも、永田委員が言われた広田がそんな考え方をしたんですよ。早岐の広田が県で1番だったんですけど、マンモスになりすぎてという事で、たぶんそういう考え方の小中一貫ですよ。

ちょっと、しっかり研究していきたいと思えます。

**教育委員 永田 政信**

ただ思っただけ。

**大村市長 園田 裕史**

ありがとうございます。非常に重要な事です。

**教育委員 嶋崎 真英**

大規模の解消と、要するに過小規模の解消と合

わせてやらないといけないのかな。

**大村市長 園田 裕史**

はい。ありがとうございます。ちょっと時間が押し迫ってきたんですが、ありがとうございます。

今の部分について、ちょっと永田委員が言われたところについてしっかり研究をして分析をしたと思います。ありがとうございます。

次3点目、時間バタバタになって申し訳ありません。子どもの貧困対策についてというところで、現在の取組状況の説明をよろしくお願いします。

**こども未来部長 川下 隆治**

はい。こども未来部の川下でございます。まず今回の子どもの貧困について現在までの大村市の動きを2点ほど、皆様にご報告をさせていただければと思います。

資料の方は5番という事になります。子どもの貧困対策の概要という事で載せております。これは何かと申しますと、実は大村の方で子どもの貧困というか生活の実態の把握を進めるために調査をぜひやろうという事で、今年度予算を取りまして先般ですね実際に調査をする業者さんも決定をいたしまして、今後、時期は明確には現在詰めておりますが、今年度秋の実施を目指しながら教育委員会さんと協力をしながら調査を進めていきたいと考えております。

対象としましては、市内の小学校5年生の児童、そしてその保護者、そして中学2年生そしてその保護者が対象です。1学年だいたい1,000人でございますので、2学年で2,000人。そしてその保護者という事で合計4,000人を今対象としては想定をいたしております。

調査方法は一応学校を通じてという事で現在考えております。学校現場を含めて、今後調査のあり方も含めてですね進めていきたいというふうに考えております。

内容としましては、当然ご家庭の状況であったり食生活であったり、様々な日常生活でどういった現状であるのかとか、そして今後どのような事

をお考えなのか、その辺りもですね幅広い調査内容になるかというふうに考えております。

つきましては、細かい内容をお知らせをしておいたらというふうに思っております。

次の2ページ目でございます。日本財団の子どもの貧困対策プロジェクトという事で、ページの方をつけさせていただいております。家でも学校でもない第3の居場所の設置についてという事でございます。本年7月の下旬に私ども大村の方でも手を挙げさせていただきましたが、困難を抱えるご家庭のお子さん達の居場所づくりというものを、この日本財団さんが全国で100カ所ぜひ作ってほしいという事で計画をされておられます。その中に今回大村市の方も一緒にやっていきたいという事で手挙げをさせていただいているものでございます。非常に簡単な内容で申しますと、経済的に厳しいご家庭の学童保育というようなイメージでございます。対象としては低学年のお子さん達中心ですけど、内容としては当然放課後の居場所とはなるんですけども、これに通常にない学習習慣を身に付けさせたり生活習慣を身に付けさせたりするような、そういったものを付加する。そして様々な決まり事を支援会議等を通じてひろって、様々なご家庭の支援に繋げてほしいというふうなものでございます。これにつきましては現在1カ所市内の事業者さんが手を挙げられてまして、現在日本財団さんといろんな条件について打ち合わせをされております。正式には決定しましたら日本財団さんが発表をされるという事でございますので、今回、市としては広く呼び掛けてご紹介をしたという形になってございますので、今後決定次第、日本財団さんの方からどちらか決まりましたとアナウンスがある予定でございます。非常に簡単ですが以上でございます。

**大村市長 園田 裕史**

はい。今、ご説明していただいたご質問ご意見等でございますでしょうか。

**教育委員 村川 一恵**

その業者さんは1カ所だけになるんですかね。例えば市内の各地何カ所かで、もう既に何かをやってらっしゃるところなのかなと思ったり。

**大村市長 園田 裕史**

新しい施設運営のあり方っていう事なんですね。だから今既存の施設でそういった事をやってるかっていうと、やってる施設はないんですね。だから今回こういう形で人もスキルも運営方針も時間も新しい形なので、やりたいですかっていうふうな投げかけをしてご興味があった所が1事業者だったという事になるので、複数にできるっていうような事はないというふうに思っています。

**教育委員 村川 一恵**

1カ所だけにしか施設がないとなると、誰でも行きたい子が気軽に行けるっていう施設ではないんだらうなと思うんですよね。例えば松原なんかは三城には行かないだろうし。さっき教育長が枝を見て森を見ない感じだなど。もうちょっと他のやり方がないかなと思いますけれども。

**こども未来部長 川下 隆治**

はい。これにつきましては、まず1つはなかなか苦しいご家庭のお子さんの場合は社会的相続いろんな形での生きる力だったりそういったものがうまく育たない状態で、先々自分で生きていく力をなかなか獲得できないというような部分がございます。そこを1つのモデルとして、こういった形だったらそういった事を先々補完する事によって生きる力を獲得するような、そういった事ができるのかどうかというような、言葉は悪いですけど社会実験というような位置づけになります。

おっしゃるとおり、学童になりますのでどうしても学校区での対処というところがメインになってきますので、当然その入所の中でそういった低所得者の方の入所をある程度受け付けていく。更にはあまりそれに目立ちすぎないように若干、一般ご家庭の対象のお子さんも見えない薄めながら、とはいえメインターゲットとしてのご家庭のお子さんをですね、しっかりケアしていきながら学力

であったりそういう部分も統計検証をしていくというような、ある意味社会実験施設というような位置づけになってございます。

こういった施設のあり方も含めてですね、こういうやり方が本当に有効なのかどうかそういった事も含めて今後考えていく事になるのかなというふうに思います。

**教育委員 村川 一恵**

運営費が3年間の支援になると思うんですけども、これは4年後以降はどういう形になりますか。

**こども未来部長 川下 隆治**

4年目以降につきましては、形態では学童の形態になります。基本はうちで持っています学童の事業の中に入れていきます。ただ先程の付加部分がございます。例えば、ケアの部分であったり、そこをどうしていくのかという事も、3年間でこういった形態でやっていくのかという事も実際この3年間で運営の形態もいろいろ考えていくという感じになるかと思えます。

**教育委員 嶋崎 真英**

全国で100カ所。

**大村市長 園田 裕史**

そうですね。全国で100カ所を日本財団が目標としてると。新聞でもテレビでも大きく県内にも報道されていて、教育委員会、こども未来部と一緒にあってですね、ずっとこの分も議会からもいろいろご指摘があったりご提案もあってして、非常に大村市先進的に取り組めてるんじゃないかと思っています。日本財団から支援してもらってるっていうのも1つあるんですけど、やっぱりどこの自治体も日本財団が手挙げないかって言ってるのに、二の足を踏んでるのが3年後以降の運営費の事だったり、やっぱりその部分がデリケートな問題なので踏み込みきれない自治体も多いのかなと思っています。やっぱりその部分についてはどんな境遇にある子達であっても公平に、公教育を受けて生きる力を身につけるっていう事をしっかりやりたいというところで取り組んでおりますので、

村川委員から各地域にあったらっていう事もあると思うんですけど、まずはもしかするとですね、例えば発達障害なりいろんな病気だったり、ご家庭の問題が非常にヘビーな状況もあったりするかもしれないし、そうなってくるとここだけ、こういう学童施設の場所だけで対応できるって事にならないかもしれないので、各課が連携してこのご家庭をフォローしていかないといけないところになってくるので、ちょっとまずは取組としてモデル的に1か所でやっていくっていう事をみていかないといけない。全部やるとなると、そういうスキルを持った職員と人材を全部今の学童に加えて配置していくというのは、ちょっとすぐにはできていかないのかなと。モデル的に全国でもやっていくという事になると、まだ確立がなかなかされていない分野というか運営ができてない所が多いと思うので、非常に福祉でもあり医療でもありまた教育でもありというような、もう全部に跨ってるような施設になると思うので、そこをしっかりと先進的にやって思いを持ってですね取り組んでいきたいなと思います。

それと加えて、実は去年の8月から経済的困窮世帯に対する学習支援というのを、これクローズドで非公開ですけどやっています。これ今1年経ったところで、だいたい週に1回で5、6人ですかね平均的に来ていただけてるという事です。これもなかなか学習塾に行く事が難しいなというようなお子様に対してのところなんです。ただこれは現在、生活保護世帯というところでの線を引いて、そこの中でのアプローチをかけて来てもらってるので、1枚目にある実態調査が確実に終わればバーが変わります。保護世帯じゃなくてまたバーが変わるので、そこでまたしっかりフォローアップの幅が広がると思うので、そういう形で充実させていきたいというふうに思っています。

#### 教育委員 村川 一恵

ちょっと戻りますが、この調査の対象が5年生と中学校の2年生ですけど、この対象はどういう

ふうな決まりで。

#### こども未来部長 川下 隆治

次の学年、進路というかそれを前年ぐらいでそろそろ考える時期であろうという事で、今、全国様々な調査も基本これぐらいの年代か同様の考え方でされてる状態で、だいたい共通のデータが取れるだろうと、傾向がわかるかなという事で一応この年齢で設定させていただいております。

#### 教育委員 村川 一恵

そうなんです。中学校の進学前とかで、中学校の卒業直前だったり中学校に入る直前はすごくお金がかかるので、また同じく、小学校に行く前はお金がかかる。

そこで不安になってらっしゃる保護者の方がすごく多いと思うんですね。そこを、そういう時じゃないとうまくアンケート結果が取れないかなと思ったりするんですけど、そういう時にこそ真実が出てくるかなと思っていて。だから中学校2年生が高校に上がる前だったりするかもしれないけど、小学校に上がる前の子のお母さん達がいらっしやればそこで拾えないかと思ったりもするんですけど。小学校に入学する前、中学校に入学する前ですね。そういう時じゃないと広い声がひろえないような気がするんですよ。

#### こども未来部長 川下 隆治

どの年齢で設定するのかというのはもちろん先程おっしゃってた事にもあったんですけど、共通性をきちっと取りたいというところがございましたので、子育てについて実際困ってるご家庭については、私どもの家庭課であったりけっこうそういった意味では個々に入ってきている状況でございます。そこで個々に拾いあげてたところが小学校に入ってしまうと、うちの家庭支援の方がなかなか入っていかないというところがございます。こういった形できちんと把握をしていきたい、どちらかという未就学の段階でいえばある意味要援護家庭というか、そこはそれぞれ正直言って入っていったる状況なので、そういう意味ではある

程度傾向というか全体的な傾向として、ここら辺はなかなか今、うちは調査状況を持ってないというところもございまして、こういった設定をさせてもらいました。

**大村市長 園田 裕史**

一番5年生と中2がその部分で取りやすいというか、一番出るんじゃないかという感じなんです。ちょっと時間が15時を回りまして、この貧困対策についてはですねくり返しですけど、極めて積極的に進めているところだと感じています。そういう事もあって、まだまだ不明な点とか我々も手探りでやってるところもあるので、今一度です。ね最新の動きがあった時に報告をさせていただきたいと思ひますし、総合教育会議の中でもまた通常の教育委員会の中でも話題にさせていただければと思ひておりますので、一応こういう形で、今全国的に見ても先進的に取り組んでいるところですね、ご理解をしていただいて、またもっとうすべきじゃないかというところも今後頂戴できればと思ひておりますので、よろしくお願ひいたします。

それでは事務局の方よろしくお願ひします。

**企画政策部長 山下 健一郎**

それでは、長くお時間をいただきましてありがとうございました。時間が足りなくて申し訳ございません。引き続き、次の総合教育会議の中でもご意見をいただければと思ひます。次回の開催予定ですが、事務局、教育委員会等々調整をしておりますが11月8日水曜日13:30から15:00という予定で、こちらの会場を押さえておりますが、いかがでしょうか。よろしいでしょうか。それでは、そういった形で設定をさせていただきます。なお、次回会議の開催テーマにつきましては、後日連絡をいたします。以上で終了となりますが、何か連絡ご意見等はございますでしょうか。よろしいでしょうか。ないようでしたら、これをもちまして平成29年度第2回総合教育会議を終了いたします。本日は誠にありがとうございました。

**※フォニックス**

綴り字と発音の間に規則性を明示し、正しい読み方の学習を容易にさせる方法の一つ。